

## 令和3年度事業報告

前年から続く新型コロナウイルス禍に伴い、年度の始めから全国各地で断続的に発出された緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の長期化によって、協会の各種活動は前年度に引き続き大きな影響を受けることになりました。しかしながら、こうした中であっても、前述の各種行動制限発出時における活動実施の可否判断基準を、状況に応じて見直しつつ、「ATS シンポジウム」「航空気象シンポジウム」「小型航空機セーフティセミナー」はオンライン形式で実施しました。

その他の各種イベント・セミナーについては、「Fly with us～空の仕事ワークショップ～」 「TEM/CRM セミナー」「航空安全講習会」「RNAV 講演会」など、やむなく中止する場合もありましたが、参加人数制限を設ける等の十分な感染予防対策を取りながら開催を進めました。また本年度は、小型機パイロット向けにエアバス機の「シミュレーター見学会」を企画、実施しました。

関係省庁等が主催する各種委員会・協議会への委員派遣や各種機関からの要請による講師派遣についても、実開催・WEB 開催・書面開催等、コロナ感染状況に応じた参加対応を行いました。

機材更新に伴い 2020 年 4 月から中断が続いていた FTD 事業については、コロナ禍の影響も重なり、2021 年 11 月再開となりましたが、模擬機種の一部に改善の余地が残っているため、改良作業を継続しつつ、裾野拡大・技術習熟支援等の目的に沿って体験搭乗・ワンポイントレッスン・安全調査活動への協力を行いました。また、運搬可能なポータブル FTD については、航空への親近感を深めるべく、空港祭り等の現場に運び、参加者に操縦感覚を楽しんでもらいました。

その他、協会内の IT 環境整備についても、より一層の会員サービス向上と業務効率化を図るため、前年に引き続き、外部業者の協力も得ながら着実に進めました。

長引くコロナ禍の中で、特に各種イベント・セミナー関連については、中止もしくは延期を余儀無くされる場合もありましたが、オンライン開催を活用するなど、令和3年度全般に渡っては、公益社団法人としての役割を果たすべく、出来る限りの工夫を取り入れながら以下の事業を実施しました。

### 『事業別内容』

#### 1. 航空の安全文化の普及と啓発（定款第4条1項）

##### (1) 「Fly with us～空の仕事ワークショップ～」(公1)

航空業界を目指す学生等と航空界の仕事に就く各職種(パイロット、客室乗務員、旅客担当、管制官)の講師達との対話を通して裾野を拡大することを目的とした「Fly with us」を全国9箇所で開催していましたが、コロナ禍の影響により、4か所で実施しました。(10月福岡、10月大阪、12月名古屋、3月新潟)

##### (2) Be a pilot (若者へパイロットの魅力を発信するプロジェクト)(公1)

コロナ禍の中ではありましたが、新たな試みとして、2022年3月に「Talk with us～パイロットとのオンライン座談会」を実施しました。2名の現役パイロットをパネリストに迎え、中学生から高校生を中心に110名が参加、ライブ中継スタイルによる双方向フリートークが好評を得ました。

##### (3) 航空安全セミナー(公2)

西日本支部、九州支部にて実施しました。

#### (4) FTD を利用した裾野拡大（公 1）

2021 年 11 月の FTD 事業再開以降、フォトコンテスト副賞、航空少年団による体験搭乗等、様々な飛行機操縦体験の場を提供することにより、航空の裾野拡大に努めました。

#### (5) 関係省庁が主催する委員会、検討会等（公 1）

各種委員会や検討会に協会理事・委員等を派遣し、航空機の操縦体験に基づいた知見を以って助言や提言を行いました。

- ・ 将来の航空交通システムに関する推進協議会（CARATS）
- ・ 小型航空機等に関わる安全推進委員会
- ・ 小型無人機に関わる環境整備に向けた官民協議会
- ・ 空港安全技術懇談会
- ・ 成田空港カーフェュー検証委員会【コロナ禍による各社減便の影響を受け一時中断】
- ・ 航空身体検査証明審査会  
操縦士視点での意見が反映されるように、委員として参加しています。
- ・ 航空安全情報分析委員会
- ・ 交通政策審議会 航空分科会 技術・安全部会

#### (6) 外部講師派遣（公 2）

航空管制や空港運用業務に携わっている方々の研修制度へ講師を派遣し、航空機の基礎知識、操縦士から見た安全運航の考え方や要望などの情報提供を行いました。

- ・ 航空保安防災職員特別研修（航空保安大学校/本校）
- ・ 総合特別研修（航空保安大学校/岩沼研修センター）
- ・ 空港証明制度に対応する「空港基礎研修」（航空機安全運航支援センター）
- ・ 航空運用部門、運用管理部職員を対象とした「航空機概論」研修（成田国際空港株式会社）

#### (7) 航空機操縦士養成連絡協議会（公 1）

裾野拡大ワーキンググループの取り組みの一環として、操縦士等航空産業分野を目指す女性を対象とした「女性航空教室」を、他の団体と協調し 2 月にオンライン形式にて実施しました。また、技量向上ワーキンググループの取り組みとして、日本航空の協力のもと、エアラインパイロットを目指す訓練生・学生のコミュニケーション能力の向上を目的とした「言語技術教育」をオンライン形式にて実施しました。

### 2. 安全対策（制度と運用）（定款第 4 条 2 項）

#### (1) 航空医学適性セミナー（公 1）

初めてのオンライン開催となり、女性パイロットの健康管理をテーマに取り上げました。

#### (2) 学科試験問題検討委員会（公 1）

航空局試験官のオブザーブ参加を得て協議・検討会を実施しました。

#### (3) 航空安全講習会（公 2）

航空局通達国空第 2077 号に基づいた「航空安全講習会」を、JAPA 主催対応として全国 6 箇所で開催し（総参加人数 135 名）、安全意識の向上を図りました。

（4 月埼玉、6 月熊本、10 月大阪、11 月沖縄、1 月北海道、3 月東京）

#### (4) VOICES 分析委員会（公 2）

年 3 回の VOICES 分析委員会に参画して意見を表明し、あらゆる機会を利用して情報提供を行いました。

### 3. 情報（知識）の伝達と提供（定款第 4 条 3 項）

(1) 小型航空機セーフティセミナー (公2)

小型航空機の事故防止のための操縦士に対する安全啓発を主目的とし、指導的立場にある操縦士並びに運航関係者の方への知識拡充を目指しているセミナーです。本年度は航空局をはじめ、エアライン、大学より講演者を招き、2022年2月にオンライン形式にて実施しました。(参加人数：パート1(初日)134名、パート2(二日目)139名)

(2) シンポジウム開催 (公2)

・ATS シンポジウム

10月30日、パイロットと管制官の共通の理解を深めるため、「安全で効率の良い運航と航空管制」をテーマとし、講演と事例紹介、研究発表をオンライン形式で開催しました。(申し込み総数400名)

・航空気象シンポジウム

11月20日、JAPA並びに一般財団法人航空交通管制協会との共催で、気象庁、国土交通省航空局、気象影響防御技術コンソーシアム(WEATHER-EYEコンソーシアム)による後援のもと、「豪雨と空港の防災、航空機の安全」をテーマとして、WEB会議システムによる講演と公開座談会を行い、参加者との質疑応答も実施しました。(申し込み総数213名、視聴者151名)

(3) TEM/CRM セミナー (公2)

小型航空機操縦士向けに、運航における安全性とインシデント防止を図るため、TEM/CRMセミナーを基礎コース2回(6月、12月)、SRMコース1回(2月)を実施しました。また、小型航空機を運航する法人を対象とし、基礎コースを2社に対し3回実施しました。

(4) 参考文献及び教材提供 (公2)

航空の安全、技術を含む情報提供として、区分航空図、スタディーガイド、AIM-J(2回/年)、パイロット手帳等を発行しました。

(5) 航空情報提供 (公1)

「ホームページ」「パイロット誌(2回/年)」、「メールマガジン(1回/月)」等を通して、協会運営に関する情報や航空に関する各種情報などを発信しました。

(6) 航空身体検査 Q&A (公2)

会員・非会員を問わず JAPA に寄せられた航空身体検査に関わる質問に対し、航空医学委員会の指定航空身体検査医の協力を得ながら回答するとともに、ホームページに掲載しました。

4. 技術習熟の支援 (定款第4条4項)

(1) RNAV 講演会 (公2)

小型航空機の運航を対象に RNAV の普及の一助として、RNAV 航行を実施する際の基礎知識の付与を目的に、RNAV 講演会を3回開催しました。

(2) FTD を使用した技術習熟支援 (公2)

2021年11月のFTD事業再開以降、オペレーター(技術指導員)を増員してワンポイントレッスンを実施し、操縦技術習熟の支援に努めました。

5. 情報収集と調査研究 (定款第4条5項)

(1) 航空業界における情報収集、諸研究のフィードバック (公2)

・各支部・委員会活動

航空界の安全に資する調査、研究を通じて操縦士の知識・技術の向上を図るべく活動をしています。

- ・ FTD を使用した調査研究への協力

FTD を使用し、航空関係諸機関の調査研究に協力しました。

## 6. その他、本協会の目的を達成するために必要な事業（定款第 4 条 6 項）

### (1) 福利厚生（他）

会員の福利厚生制度として、所得保障制度事業を実施しました。

### (2) 表彰関連事業（他）

航空界に貢献した方々への表彰関連事業を実施しました。（※パイロットのみ掲載）

- ・ 春の黄綬褒章：

中島 一郎（日本航空株式会社）  
野中 浩司（日本航空株式会社）  
野村 達也（全日本空輸株式会社）

- ・ 秋の黄綬褒章：

藤井 浩一（日本航空株式会社）  
小室 宗誠（日本トランスオーシャン航空株式会社）

- ・ 国土交通大臣表彰

上谷 宏、松木 猛（以上 日本航空株式会社）  
安積 浩一、塚本 真巳、庄司 泰造、高木 博成、高橋 誠、堂園 正人  
（以上 全日本空輸株式会社）

田中 昌敏（株式会社ジェイエア）

田代 一郎（朝日航洋株式会社）

- ・ 東京航空局長表彰

貝谷 浩一（アジア航測株式会社）  
宮崎 満（共立航空撮影株式会社）、  
伊藤 典弘、加藤 秀治（以上 朝日航洋株式会社）

- ・ 大阪航空局長表彰

富田 史宣（日本エアコンピューター株式会社）

- ・ 日本航空協会

該当者なし

- ・ 日本航空機操縦士協会

会長表彰：

芳賀 誠、濱田 善明、浅田 幸彦（以上 全日本空輸株式会社）  
松田 明雄（セントラルヘリコプターサービス株式会社）  
小松 哲也（朝日航洋株式会社）

会長奨励賞：

竹内 勇人（航空大学校 第 65 回生Ⅱ期）  
望月 瞬（航空大学校 第 65 回生Ⅲ期）  
関口 寛教（航空大学校 第 65 回生Ⅳ期）  
田立 脩一朗（桜美林大学）  
井村 勇斗（崇城大学）  
上田 拓未（法政大学）  
野崎 諒太（東海大学）

## 『会員情報』 会員数（令和3年度末現在）

（人）

会員種別		会員数	
正会員	定期	3,168	4,690
	事業用	1,003	
	個人	519	
終身会員		1,261	1,261
賛助会員	個人	148	204
	法人	56	
準会員		575	575
合計			6,730

## 【参考】

公益社団法人である本協会の事業は、公益目的事業とその他の事業に分類され、更に公益目的事業は事業の性格により、2つに分類され、内閣府より認定を受けています。

公1: (公益目的事業)	航空の安全文化の普及と諸般の調査研究を対象としている事業
公2: (公益目的事業)	運航の安全に資する知識の向上と情報提供及び調査研究を対象としている事業
他: (その他の事業)	本協会の目的を達成するために必要な事業

## 附属明細書

令和3年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。